



平成16年11月22日

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス (旧東京海上火災保険株式会社) 上場取引所 東・大
 コード番号 8766 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.millea.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 東京海上日動火災保険株式会社
 氏名 石原 邦夫 取締役社長
 石原 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループリーダー 経理部次長兼主計グループリーダー
 氏名 村木 満 TEL(03)6212-3341 石原 洋志 TEL(03)3285-0094

決算取締役会開催日 平成16年11月22日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	750,304	(1.1)	2,410	(-)
15年9月中間期	742,373	(4.0)	74,718	(38.0)
16年3月期	1,503,111	(2.3)	152,187	(3.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,080	(-)	3	92
15年9月中間期	42,890	(45.5)	27	68
16年3月期	87,895	(9.6)	56	72

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 1,549,692,481株 15年9月中間期 1,549,692,481株 16年3月期 1,549,692,481株
 会計処理の方法の変更 無
 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	12	91	-	-
15年9月中間期	51	63	-	-
16年3月期	-	-	98	10

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	7,215,235	1,674,161	23.2	1,080 32
15年9月中間期	6,990,135	1,579,877	22.6	1,019 48
16年3月期	7,237,466	1,792,019	24.8	1,156 37

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 1,549,692,481株 15年9月中間期 1,549,692,481株 16年3月期 1,549,692,481株
 期末自己株式数 16年9月中間期 0株 15年9月中間期 0株 16年3月期 0株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,712,000	130,000	71,000

(注) 上記の業績予想は旧東京海上火災保険株式会社の上期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)の業績、及び東京海上日動火災保険株式会社の下期(平成16年10月1日~平成17年3月31日)の業績予想を合計した数値であります。

平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円； 印減)

科目		期別	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	比較増減	増減率	平成16年 3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			858,743	839,106	19,637	2.3 %	1,722,847
(元受正味保険料)			(752,046)	(748,135)	(3,910)	(0.5)	(1,520,755)
経常	保険引受収益		876,716	869,535	7,181	0.8	1,760,192
	(うち正味収入保険料)		(742,373)	(750,304)	(7,931)	(1.1)	(1,503,111)
	(うち収入積立保険料)		(106,697)	(90,971)	(15,726)	(14.7)	(202,091)
	保険引受費用		723,879	786,879	62,999	8.7	1,453,666
	(うち正味支払保険金)		(356,432)	(383,943)	(27,510)	(7.7)	(737,213)
	(うち損害調査費)		(31,188)	(29,904)	(1,284)	(4.1)	(59,147)
	(うち諸手数料及び集金費)		(118,786)	(118,283)	(503)	(0.4)	(239,775)
損	(うち満期返戻金)		(128,273)	(109,615)	(18,657)	(14.5)	(320,841)
	資産運用収益		44,735	43,295	1,440	3.2	96,831
	(うち利息及び配当金収入)		(46,719)	(51,313)	(4,594)	(9.8)	(92,112)
	(うち有価証券売却益)		(18,698)	(16,344)	(2,354)	(12.6)	(36,460)
	資産運用費用		3,967	8,340	4,372	110.2	22,047
	(うち有価証券売却損)		(720)	(1,164)	(443)	(61.6)	(5,264)
	(うち有価証券評価損)		(903)	(5,228)	(4,325)	(478.6)	(10,105)
益	営業費及び一般管理費		127,794	124,572	3,222	2.5	247,817
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(114,113)	(111,545)	(2,568)	(2.3)	(222,296)
	その他経常損益		8,908	4,551	4,356	48.9	18,695
	経常利益(は経常損失)		74,718	2,410	77,128	103.2	152,187
特別損益	(保険引受利益 は保険引受損失)		(40,963)	(24,211)	(65,174)	(159.1)	(86,104)
	特別利益		370	455	85	23.1	2,335
	特別損失		11,657	7,837	3,820	32.8	22,462
特別損益	特別損益		11,287	7,381	3,905	-	20,126
	税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		63,431	9,791	73,222	115.4	132,060
法人税及び住民税		22,028	13,829	8,198	37.2	40,786	
法人税等調整額		1,487	17,540	16,052	-	3,378	
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		42,890	6,080	48,970	114.2	87,895	
前期繰越利益		43,839	55,272	11,433	26.1	43,839	
中間配当額		-	-	-	-	80,010	
中間(当期)未処分利益		86,729	49,191	37,537	43.3	51,724	
諸比率	正味損害率		52.2 %	55.2 %			53.0 %
	正味事業費率		31.4	30.6			30.7

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありま。

保険種目別保険料、保険金および損害率

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料					正味収入保険料				
	前中間期	対前年比	当中間期	対前年比	前 期	前中間期	対前年比	当中間期	対前年比	前 期
火 災	89,916	102.2	90,082	100.2	201,678	80,511	102.1	80,351	99.8	180,541
海 上	32,293	109.2	32,552	100.8	64,536	28,752	105.6	31,514	109.6	58,726
傷 害	67,736	96.4	69,490	102.6	122,320	65,903	96.9	67,793	102.9	118,715
自 動 車	341,291	97.9	334,895	98.1	681,739	337,194	98.0	331,717	98.4	673,681
自 賠 責	118,556	100.1	116,322	98.1	237,310	130,070	145.5	130,385	100.2	257,773
そ の 他	102,251	97.2	104,791	102.5	213,170	99,940	94.5	108,543	108.6	213,671
合 計	752,046	99.0	748,135	99.5	1,520,755	742,373	104.0	750,304	101.1	1,503,111

(単位：百万円)

種 目	正味支払保険金					損害率				
	前中間期	対前年比	当中間期	対前年比	前 期	前中間期	当中間期	増 減	前 期	
火 災	26,329	92.6	34,977	132.8	54,338	34.1	45.0	10.9	31.4	
海 上	19,506	150.5	12,802	65.6	35,165	71.0	43.5	27.5	63.0	
傷 害	25,514	97.6	21,572	84.6	50,703	41.5	34.5	7.0	45.7	
自 動 車	184,719	99.6	191,455	103.6	380,427	59.6	62.6	3.0	61.2	
自 賠 責	47,786	128.1	69,251	144.9	105,215	43.0	58.5	15.5	46.3	
そ の 他	52,577	104.0	53,883	102.5	111,362	55.5	52.2	3.3	54.7	
合 計	356,432	104.6	383,943	107.7	737,213	52.2	55.2	2.9	53.0	

損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期末 (平成15年 9月30日現在)		当中間期末 (平成16年 9月30日現在)		比較増減	前期末 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	375,197	5.37	229,080	3.17	146,116	243,482	3.36
コール口	548,100	7.84	477,600	6.62	70,500	521,100	7.20
買入金銭債権	70,220	1.00	258,290	3.58	188,069	95,011	1.31
金銭の信託	26,629	0.38	53,451	0.74	26,822	34,012	0.47
有価証券	4,585,362	65.60	4,899,389	67.90	314,026	5,017,140	69.32
貸付金	627,407	8.98	551,657	7.65	75,750	555,215	7.67
不動産及び動産	273,008	3.91	270,360	3.75	2,648	272,326	3.76
その他資産	500,027	7.15	488,111	6.77	11,915	518,480	7.16
支払承諾見返	14,637	0.21	1,368	0.02	13,269	2,117	0.03
貸倒引当金	30,455	0.44	14,073	0.20	16,381	21,420	0.30
資産の部合計	6,990,135	100.00	7,215,235	100.00	225,099	7,237,466	100.00
(負債の部)		%		%			%
保険契約準備金	4,386,205	62.75	4,536,299	62.87	150,093	4,391,511	60.68
支払準備金	541,255		617,630			550,975	
責任準備金	3,844,949		3,918,668			3,840,535	
社債	110,000	1.57	110,000	1.52	-	110,000	1.52
その他負債	645,299	9.23	525,637	7.29	119,662	539,041	7.45
退職給付引当金	159,216	2.28	160,004	2.22	787	161,080	2.23
賞与引当金	18,702	0.27	18,165	0.25	537	15,141	0.21
価格変動準備金	54,971	0.79	63,888	0.89	8,916	60,838	0.84
繰延税金負債	21,224	0.30	125,711	1.74	104,486	165,715	2.29
支払承諾	14,637	0.21	1,368	0.02	13,269	2,117	0.03
負債の部合計	5,410,258	77.40	5,541,074	76.80	130,815	5,445,447	75.24
(資本の部)							
資本金	101,994	1.46	101,994	1.41	-	101,994	1.41
資本剰余金	38,782	0.55	38,782	0.54	-	38,782	0.54
資本準備金	38,782		38,782			38,782	
利益剰余金	670,103	9.59	557,003	7.72	113,100	635,098	8.78
利益準備金	63,211		63,211			63,211	
任意積立金	520,162		444,600			520,162	
中間(当期)未処分利益	86,729		49,191			51,724	
〔中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)〕	(42,890)		(6,080)			(87,895)	
株式等評価差額金	768,995	11.00	976,380	13.53	207,384	1,016,143	14.04
資本の部合計	1,579,877	22.60	1,674,161	23.20	94,284	1,792,019	24.76
負債及び資本の部合計	6,990,135	100.00	7,215,235	100.00	225,099	7,237,466	100.00

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしております。
- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引に係る評価損益等を純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は74,237百万円、繰延ヘッジ利益の総額は143,439百万円であります。
当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しております。

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年~17年)にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間期末の繰延ヘッジ利益は88,117百万円、当中間期の損益に配分された額は9,010百万円であります。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。

定率法の適用においては、当中間期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。
- 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は20,095百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
- (1) 破綻先債権額は769百万円であります。
- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 延滞債権額は9,233百万円であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3 カ月以上延滞債権額は 10 百万円であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は 10,081 百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

13. 不動産及び動産の減価償却累計額は 255,940 百万円、圧縮記帳累計額は 16,952 百万円であります。

14. 中間貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は 189,555 百万円であります。

16. 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。

(債務保証)

子会社の債務を保証しております。当中間期末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。

トウキョウ・マリン・ヨーロッパ・インシュアランス・リミテッド	26,086 百万円
トウキョウ・ミレニウム・リー・リミテッド	13,332 百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リー・リミテッド	22,448 百万円
計	61,866 百万円

(保証類似行為)

トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッドとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当中間期末における本契約の対象債務残高は、115,566 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間期末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

17. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	9,980 百万円
貸出実行残高	257 百万円
差引額	9,722 百万円

18. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 6 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 39,747 百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間期末に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第 13 号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成 11 年 9 月 14 日 最終改正 平成 15 年 9 月 2 日 日本公認会計士協会)第 44-2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 35,123 百万円(特別利益)であります。

19. 子会社株式の額は 109,154 百万円であります。

20. 担保に供している資産は、有価証券 271,234 百万円、預貯金 616 百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は 74,788 百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は 133,350 百万円であります。

また、担保付き債務は、支払備金 906 百万円、責任準備金 22,650 百万円、その他負債 178 百万円であります。

21. 当中間期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	598,004 百万円
同上にかかる出再支払備金	38,115 百万円
差引(イ)	559,889 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	57,741 百万円
計(イ+口)	617,630 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	983,221 百万円
同上にかかる出再責任準備金	33,659 百万円
差引(イ)	949,561 百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	1,811,893 百万円
同上にかかる出再責任準備金	0 百万円
差引(口)	1,811,893 百万円
その他の責任準備金(ハ)	1,157,213 百万円
計(イ+口+ハ)	3,918,668 百万円

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	期別	前 中 間 期	当 中 間 期	比較増減	前 期
			平成15年 4月 1日から (平成15年 9月30日まで)	平成16年 4月 1日から (平成16年 9月30日まで)		要 約 損 益 計 算 書 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
経常	経常収益	931,618	919,193	12,425	1,878,716	
	保険引受収益	876,716	869,535	7,181	1,760,192	
	(うち正味収入保険料)	(742,373)	(750,304)	(7,931)	(1,503,111)	
	(うち収入積立保険料)	(106,697)	(90,971)	(15,726)	(202,091)	
	(うち積立保険料等運用益)	(27,584)	(27,215)	(369)	(54,909)	
	資産運用収益	44,735	43,295	1,440	96,831	
	(うち利息及び配当金収入)	(46,719)	(51,313)	(4,594)	(92,112)	
	(うち金銭の信託運用益)	(210)	(296)	(86)	(475)	
	(うち有価証券売却益)	(18,698)	(16,344)	(2,354)	(36,460)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(27,584)	(27,215)	(369)	(54,909)	
	その他経常収益	10,166	6,362	3,804	21,693	
	損益	経常費用	856,900	921,603	64,702	1,726,529
		保険引受費用	723,879	786,879	62,999	1,453,666
		(うち正味支払保険金)	(356,432)	(383,943)	(27,510)	(737,213)
(うち損害調査費)		(31,188)	(29,904)	(1,284)	(59,147)	
(うち諸手数料及び集金費)		(118,786)	(118,283)	(503)	(239,775)	
(うち満期返戻金)		(128,273)	(109,615)	(18,657)	(320,841)	
(うち支払備金繰入額)		(3,128)	(66,654)	(63,526)	(12,848)	
(うち責任準備金繰入額)		(83,390)	(78,132)	(5,257)	(78,976)	
資産運用費用		3,967	8,340	4,372	22,047	
(うち金銭の信託運用損)		(1,332)	(60)	(1,272)	(1,567)	
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(67)	(67)	(-)	
(うち有価証券売却損)		(720)	(1,164)	(443)	(5,264)	
(うち有価証券評価損)		(903)	(5,228)	(4,325)	(10,105)	
営業費及び一般管理費		127,794	124,572	3,222	247,817	
その他経常費用	1,258	1,810	552	2,998		
(うち支払利息)	(742)	(760)	(17)	(1,595)		
経常利益(は経常損失)		74,718	2,410	77,128	152,187	
特別損益	特別利益	370	455	85	2,335	
	不動産動産処分益	370	455	85	2,335	
	特別損失	11,657	7,837	3,820	22,462	
	不動産動産処分損	408	722	314	1,146	
	価格変動準備金繰入額	5,944	3,049	2,895	11,811	
	不動産等圧縮損	0	0	0	0	
	子会社株式評価損	4,275	-	4,275	4,753	
その他特別損失	1,028	4,064	3,036	4,749		
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		63,431	9,791	73,222	132,060	
法人税及び住民税		22,028	13,829	8,198	40,786	
法人税等調整額		1,487	17,540	16,052	3,378	
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		42,890	6,080	48,970	87,895	
前期繰越利益		43,839	55,272	11,433	43,839	
中間配当額		-	-	-	80,010	
中間(当期)未処分利益		86,729	49,191	37,537	51,724	

(注)1. 当中間期から、保険業法施行規則の改正により中間損益計算書の様式が改訂されましたが、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 「資産運用収益」の内訳として「金銭の信託運用益」を表示しております。なお、前中間期の「金銭の信託運用益」は210百万円であります。
- (2) 「資産運用費用」の内訳として「金銭の信託運用損」および「売買目的有価証券運用損」を表示しております。なお、前中間期の「金銭の信託運用損」は1,332百万円、「売買目的有価証券運用損」はありません。
- (3) 「その他経常費用」の内訳として「支払利息」を表示しております。なお、前中間期の「支払利息」は742百万円であります。

2. 当中間期から、「特別利益」および「特別損失」の内訳を表示することといたしました。なお、前中間期の「不動産動産処分益」は370百万円、「不動産動産処分損」は408百万円、「不動産等圧縮損」は0百万円、「その他特別損失」は1,028百万円であります。

3. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	891,232	百万円
支払再保険料	140,927	百万円
差引	750,304	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	481,869	百万円
回収再保険金	97,926	百万円
差引	383,943	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	126,629	百万円
出再保険手数料	8,345	百万円
差引	118,283	百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,207	百万円
コールローン利息	20	百万円
買入金銭債権利息	1,215	百万円
有価証券利息・配当金	36,665	百万円
貸付金利息	4,709	百万円
不動産賃貸料	6,818	百万円
その他利息・配当金	676	百万円
計	51,313	百万円

4. 1株当たりの中間純損失は3円92銭であります。

算定上の基礎である中間純損失は6,080百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株であります。

5. その他特別損失は、合併関連費用2,099百万円および時価の著しい下落による遊休不動産の評価損1,965百万円であります。

6. 当中間期に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	1,885,819	1,912,604	26,784	1,827,000	1,820,702	6,297	1,915,843	1,927,642	11,799
株 式	823,742	1,995,567	1,171,825	805,707	2,321,138	1,515,431	813,937	2,384,805	1,570,867
外 国 証 券	234,118	235,596	1,477	302,807	308,332	5,525	265,554	264,312	1,242
そ の 他	135,274	139,722	4,447	148,893	159,314	10,421	133,996	142,253	8,257
合 計	3,078,955	4,283,490	1,204,535	3,084,408	4,609,488	1,525,080	3,129,331	4,719,015	1,589,683

(注)

前中間期末	当中間期末	前期末
1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価46,951百万円、中間貸借対照表計上額48,902百万円、差額1,950百万円)を「その他」に含めております。	1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価54,549百万円、中間貸借対照表計上額57,935百万円、差額3,385百万円)を「その他」に含めております。	1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価48,315百万円、貸借対照表計上額50,830百万円、差額2,514百万円)を「その他」に含めております。
2. その他有価証券で時価のある有価証券について243百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。	2. その他有価証券で時価のある有価証券について4,446百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。	2. その他有価証券で時価のある有価証券について579百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、保有有価証券の個別銘柄ごとに期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 2,708 百万円 外国証券 114,171 百万円 その他 - 百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 3,307 百万円 外国証券 113,607 百万円 その他 1,438 百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株式 23,247 百万円 外国証券 113,707 百万円 その他 - 百万円
(3) その他有価証券 公社債 - 百万円 株式 115,583 百万円 外国証券 52,426 百万円 その他 317,347 百万円	(3) その他有価証券 公社債 52 百万円 株式 121,365 百万円 外国証券 50,186 百万円 その他 260,713 百万円	(3) その他有価証券 公社債 52 百万円 株式 111,667 百万円 外国証券 44,482 百万円 その他 182,242 百万円
(注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(245,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(6,462百万円)を「その他」に含めております。	(注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(35,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(167,835百万円)を「その他」に含めております。	(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(100,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(26,444百万円)を「その他」に含めております。

金銭の信託関係

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(注)

前中間期末(平成15年9月30日現在)	当中間期末(平成16年9月30日現在)	前期末(平成16年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が17,978百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が7,821百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建									
	米 ドル	72,240	794	794	82,794	1,136	1,136	67,932	1,710	1,710
	ユ - 口	17,911	77	77	9,985	191	191	8,312	144	144
	英 ボンド	1,562	1	1	1,586	21	21	2,463	47	47
	買 建									
	米 ドル	12,178	392	392	857	7	7	1,767	13	13
	ユ - 口	12,582	24	24	41	0	0	101	1	1
	英 ボンド	-	-	-	-	-	-	1,472	28	28
	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨									
	米 ドル	36,493	3,940	3,940	38,868	136	136	40,043	3,249	3,249
	ユ - 口	-	-	-	14,184	336	336	-	-	-
	豪 ドル	20,000	2,274	2,274	27,630	3,639	3,639	20,000	3,198	3,198
	通貨オプション取引									
	売 建									
	コ - ル									
	米 ドル	-	-	-	4,430	-	-	-	-	-
	ユ - 口	(-)	-	-	(16)	13	2	(-)	-	-
	ブ ット									
	米 ドル	-	-	-	2,073	-	-	-	-	-
	ユ - 口	(-)	-	-	(10)	6	4	(-)	-	-
	買 建									
	米 ドル	1,605	6	0	1,537	-	-	-	-	-
	ユ - 口	(5)	-	-	(13)	0	13	(-)	-	-
	英 ボンド	-	-	-	11,855	-	-	-	-	-
	豪 ドル	(-)	-	-	(51)	0	50	(-)	-	-
	買 建									
米 ドル	-	-	-	2,915	-	-	-	-	-	
ユ - 口	(-)	-	-	(17)	0	16	(-)	-	-	
豪 ドル	-	-	-	732	-	-	-	-	-	
買 建										
米 ドル	-	-	-	(5)	0	5	(-)	-	-	
ユ - 口	-	-	-	6,710	-	-	-	-	-	
ブ ット										
米 ドル	-	-	-	(28)	28	0	(-)	-	-	
ユ - 口	(-)	-	-	1,371	-	-	-	-	-	
ブ ット										
米 ドル	-	-	-	(10)	8	2	(-)	-	-	
ユ - 口	(-)	-	-	39,317	-	-	-	-	-	
英 ボンド	(184)	486	301	(15)	0	14	(-)	-	-	
豪 ドル	-	-	-	10,271	-	-	-	-	-	
買 建										
米 ドル	-	-	-	(87)	8	78	(-)	-	-	
ユ - 口	(-)	-	-	16,335	-	-	-	-	-	
英 ボンド	(173)	241	68	(16)	1	15	(-)	-	-	
豪 ドル	-	-	-	755	-	-	-	-	-	
合 計										
		230,226	2,698	2,333	221,609	5,385	5,483	142,093	1,910	1,910

- (注) 1. 為替予約取引における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引における各期末の時価は、各期末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。また、通貨オプション取引における各期末の時価は、オプション価格モデルに基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
3. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
市場取引	金利先物取引									
	売 建	1,580	1	1	15,262	90	90	1,291	11	11
	買 建	32,779	147	147	15,459	14	14	1,285	14	14
	金利先物オプション取引									
	売 建 コ ー ル	130,996 (24)	39	15	65,352 (16)	3	13	- (-)	-	-
	ブ ッ ト	- (-)	-	-	21,488 (2)	0	2	- (-)	-	-
買 建 コ ー ル	145,198 (51)	105	54	21,654 (9)	11	1	- (-)	-	-	
ブ ッ ト	25,256 (7)	2	4	- (-)	-	-	- (-)	-	-	
以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動 支払固定受取変動	1,940,180 1,132,592	103,728 35,584	103,728 35,584	2,496,085 1,301,099	94,392 37,871	94,392 37,871	2,020,522 1,078,003	101,939 37,347	101,939 37,347
合 計		3,408,583	68,438	68,324	3,936,402	56,459	56,462	3,101,103	64,594	64,594

- (注) 1. 金利先物取引および金利先物オプション取引における各期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利スワップ取引における各期末の時価は、各期末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
3. 金利スワップ取引のうち、各期末においてヘッジ会計を適用しているものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
第26号報告 ₂ による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告 ₁ による繰延ヘッジ損益の残高)		442,700	21,373	28,121	362,000	24,318	13,420	344,800	26,830	8,440
				49,495			40,304			37,752
上記以外の繰延ヘッジ処理		50,000	3,707	3,707	50,000	3,786	3,786	50,000	3,824	3,824
合 計		492,700	25,081	25,081	412,000	28,104	30,671	394,800	30,654	33,137

4. 上記3.以外に中間貸借対照表(貸借対照表)の繰延ヘッジ利益には、各期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区分	期別	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前期末 (平成16年3月31日現在)	
		契約額	等時価	契約額	等時価	契約額	等時価
第26号報告 ₂ 適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告 ₁ による繰延ヘッジ損益の残高			56,505		47,812		59,375
上記以外の繰延ヘッジ処理			1,748		9,282		14,816
合 計			58,254		38,530		44,594

- *1 業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」
(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)
*2 業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」
(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建	13,952	269	269	32,597	901	901	26,458	1,041	1,041
	買 建	7,913	319	319	9,345	202	202	1,531	15	15
	株価指数オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル	1,100			7,490			-		
		(25)	20	5	(80)	20	59	(-)	-	-
	ブ ッ ト	-			7,553			-		
		(-)	-	-	(130)	98	32	(-)	-	-
	買 建									
コ ー ル	1,460			24,445			-			
	(28)	20	7	(390)	62	328	(-)	-	-	
ブ ッ ト	-			13,437			-			
	(-)	-	-	(105)	61	44	(-)	-	-	
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル	-			682			682		
		(-)	-	-	(72)	28	43	(72)	74	2
	ブ ッ ト	-			539			539		
		(-)	-	-	(33)	13	20	(33)	17	15
	買 建									
	コ ー ル	-			702			702		
		(-)	-	-	(65)	20	44	(65)	64	0
	ブ ッ ト	-			617			617		
	(-)	-	-	(65)	35	30	(65)	37	28	
個別株式オプション取引										
買 建										
コ ー ル	171			171			171			
	(34)	34	-	(34)	34	-	(34)	34	-	
合 計	24,598	25	52	97,583	1,074	408	30,703	798	1,042	

(注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引(市場取引)における各期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 株価指数オプション取引(市場取引以外の取引)における各期末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。

3. 個別株式オプション取引については、取得価額をもって中間貸借対照表(貸借対照表)計上額としております。

4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(4)債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
市場取引	債券先物取引									
	売 建	22,521	358	358	61,798	519	519	21,529	5	5
	買 建	20,746	574	574	15,365	184	184	12,167	83	83
	債券先物オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル	6,562			-			-		
	ブ ッ ト	(14)	35	20	(-)	-	-	(-)	-	-
以外の取引	買 建	1,326			36,770			-		
	コ ー ル	(2)	1	1	(51)	50	1	(-)	-	-
	ブ ッ ト									
	買 建	7,276			13,675			-		
以外の取引	コ ー ル	(20)	39	18	(134)	166	31	(-)	-	-
	ブ ッ ト	-			6,979			-		
	ブ ッ ト	(-)	-	-	(20)	22	2	(-)	-	-
以外の取引	債券店頭オプション取引									
売 建										
ブ ッ ト	-			4,894			-			
ブ ッ ト	(-)	-	-	(5)	9	4	(-)	-	-	
合 計		58,433	291	214	139,485	84	304	33,696	89	89

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引における各期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引における各期末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5)気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
以外の取引	ウエザー・デリバティブ取引									
	売 建	1,743			3,658			3,627		
以外の取引	売 建	(41)	19	22	(99)	1,030	931	(95)	53	41
合 計		1,743	19	22	3,658	1,030	931	3,627	53	41

- (注) 1. 各期末の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
2. 契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6)信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
以外の取引	クレジット・デリバティブ取引									
	売 建	2,118,860	4,431	4,431	1,962,338	1,581	1,581	1,983,366	221	221
	買 建	408,553	5,363	5,363	414,037	5,928	5,928	393,946	6,193	6,193
合 計		2,527,414	9,794	9,794	2,376,376	4,347	4,347	2,377,313	6,414	6,414

- (注) 各期末の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7)商品関連

該当事項はありません。

(8)その他

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益	契約額	等時価	評価損益
以外の 市場 取引	物価連動国債の組込デリバティブ	-	-	-	9,500	-	-	-	-	-
	受取変動物価指数	(-)	-	-	(795)	676	119	(-)	-	-
	支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	9,500	676	119	-	-	-

(注) 1. 各期末の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

2. 契約額の下に()で契約時の取得原価を示しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年 3月31日現在)		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末	取得価額	減価償却 累計額	中間期末	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	残高相当額	相当額	相当額	残高相当額	相当額	相当額	相当額
動産	15,205	10,095	5,110	9,409	6,323	3,086	11,203	7,427	3,776

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が不動産及び動産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前期末
1年以内	3,128百万円	1,626百万円	2,254百万円
1年超	1,981百万円	1,459百万円	1,522百万円
合計	5,110百万円	3,086百万円	3,776百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が不動産及び動産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	2,471百万円	1,418百万円	4,034百万円
減価償却費相当額	2,471百万円	1,418百万円	4,034百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期末	当中間期末	前期末
1年以内	1百万円	0百万円	1百万円
1年超	0百万円	0百万円	-百万円
合計	1百万円	0百万円	1百万円

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成16年3月期
(A)ソルベンシー・マージン総額	3,034,731	3,302,753	3,362,137
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	730,870	677,774	703,861
価格変動準備金	54,971	63,888	60,838
異常危険準備金	740,019	789,342	757,875
一般貸倒引当金	4,187	4,419	4,023
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,083,092	1,375,183	1,431,187
土地の含み損益	123,930	124,482	121,949
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	297,659	267,662	282,400
(B)リスクの合計額	574,006	639,491	606,546
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$			
一般保険リスク (R ₁)	80,728	77,954	78,190
予定利率リスク (R ₂)	5,145	5,082	5,017
資産運用リスク (R ₃)	279,361	299,315	306,292
経営管理リスク (R ₄)	12,617	13,874	13,236
巨大災害リスク (R ₅)	265,649	311,396	272,330
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,057.4%	1,032.9%	1,108.6%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出してあります。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大(一般保険リスク) 災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成16年3月期
破綻先債権額 (A)	6,961	769	6,348
延滞債権額 (B)	39,334	9,233	12,276
3カ月以上延滞債権額 (C)	158	10	10
貸付条件緩和債権額 (D)	7,594	10,081	7,004
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	54,048	20,095	25,640
貸付金残高 (F)	627,407	551,657	555,215
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F) × 100	8.6%	3.6%	4.6%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	49,665	15,411	21,913
カバー率 (I)=(H)/(E) × 100	91.9%	76.7%	85.5%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。